

1.5度を目指す市民のアクション 化石燃料ゼロ、自然エネルギー100の未来へ



COP24直前セミナー
350.org Japan 代表
古野真

350.org 気候変動に取り組む国際環境NGO



188ヶ国のネットワークを繋ぐ世界的ムーブメント

350.orgの世界的な取り組み

1

お金の流れを
変える

NOT A PENNY
MORE FOR
DIRTY ENERGY



2

化石燃料開発
をストップ

NO NEW
FOSSIL FUEL
PROJECTS



3

自然エネルギー
100

100%
RENEWABLES
FOR ALL



We Need Everyone 当事者すべての参加が必要



報告書：「1.5目標に向けて動く世界の市民」 People's Dossier on 1.5C



世界各国の市民が先頭に立ち、
1.5°C目標達成のため化石燃料インフラ計画に
反対するコミュニティ、そして自然エネルギー
100%への公正な移行を促す人々のストーリー
が記されています。

* 全体で12話のストーリーを取り上げています。

化石燃料ゼロの世界への移行を目指して戦う人々のストーリー



米国:モンタナ州・ダコタ州 (Solar XL)

- ・オイルサンド由来の重質油をカナダから米テキサス州・メキシコ湾岸まで運ぶ巨大パイプライン建設計画「キーストーンXL」に反対する住民
- ・パイプラインのルート上に太陽光発電パネルを設置することで建設予定地に住む先住民、土地所有者、農家が抵抗を実施、「ソーラーXL」の運動を展開。
- ・水資源、気候変動、環境汚染の懸念に対して、解決策で打開することを目指す。
- ・350.org, Bold Nebraska, 先住民環境ネットワークなどの団体が支援し、建設計画の差し止めを求める訴訟も起こしている。



日本の銀行も関与している？

WHO'S BANKROLLING TRANSCANADA?

These banks support the company trying - *again* - to build the KeystoneXL tar sands pipeline.



ケニア:ユネスコ世界遺産ラム旧市街地 (Save Lamu)

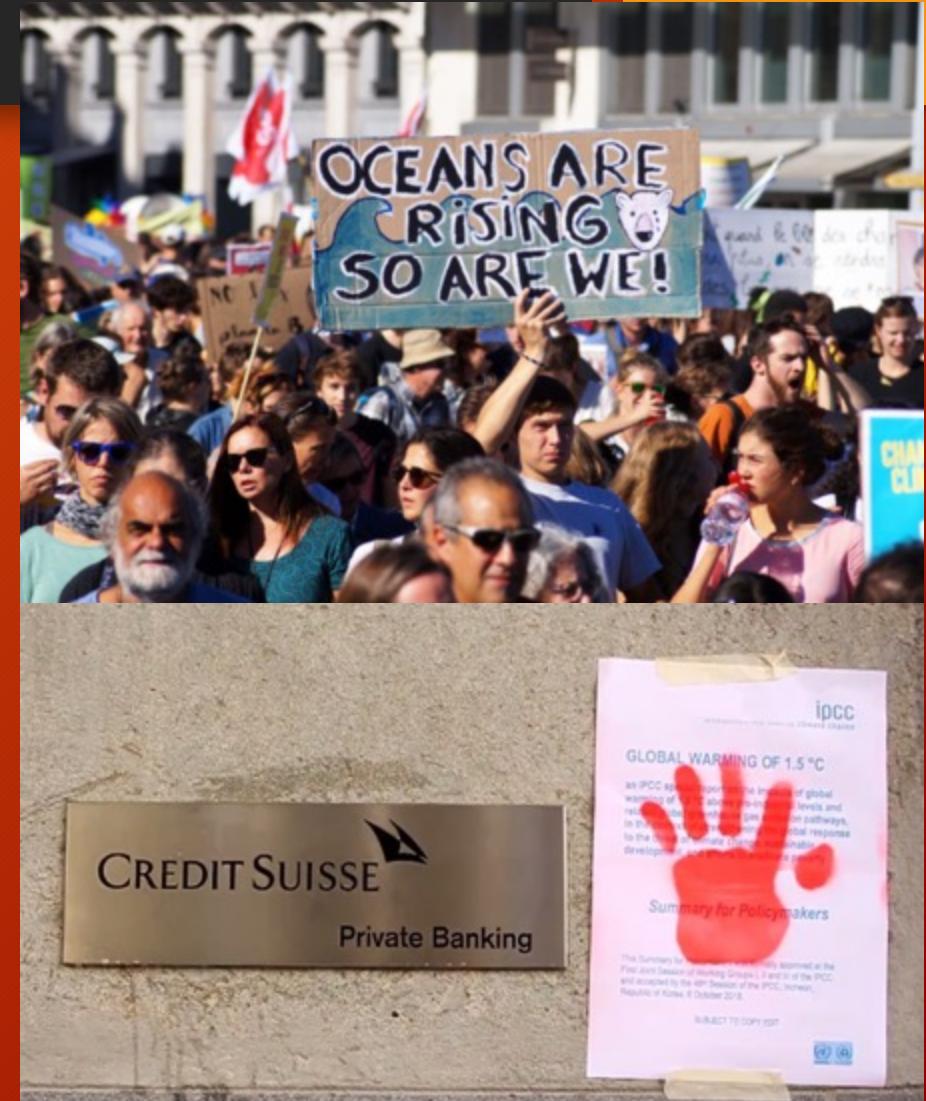
- ・ケニヤの漁業地域が巨大な石炭火力発電所計画に反対
- ・ラム住民や地域リーダーは発電所がもたらす環境、社会、健康への影響について深刻な懸念があると指摘する
- ・建設計画が実行されば、住民12万人が住む場所を失う恐れ
- ・漁業を支える沿岸部の豊かな生態系、そして観光業という2大産業にダメージを与えると危惧する声が上がる
- ・複数の地域団体は街頭デモや訴訟を起こすことと共に、「セーブ・ラム」(ラムを守る)を目標に活動を続ける。
- ・指導者に対し「新植民地主義的なシステム」から「地域社会自らの手で決定する」自然エネの道を歩むべきだと訴える。



「石炭は汚いエネルギーで、その影響は有害です」 ワリード・アハメド氏、活動家

スイス：ジュネーブ

- 2018年10月（ジュネーブ）：史上最大規模となる「クライメート・マーチ（気候のための行進）」が開催され市民7,000人が集まり、銀行を目指して歩き、化石燃料への資金提供を行う銀行の役割に注目を集めた。
- スイス国立銀行、そして米国の「キーストーンXL」などの化石燃料事業に多額の資金提供を行うクレディ・スイス銀行を対象に、彼らは力強い声明を出した上、IPCCの報告書を銀行支店の壁に貼り付けた。
- 1.5°Cを守るには、これ以上、世界全体で、天然ガスや化石燃料事業の拡大を支援してはならないこと、そして自然エネルギー投資の促進を銀行に対し明確に突きつけた。



オセアニア：太平洋の島国とオーストラリアを結ぶ海

- ・ オーストラリアのグレートバリア・リーフを沿う巨大な炭鉱鉱山「カーマイケル鉱山」の建設を止めさせるため、島嶼国の人々が先住民と環境活動家と共に協力する。
- ・ 炭鉱建設が実行された場合、毎年数千万トンの石炭をリーフを通し輸送し、海面を上昇させ、オーストラリアと太平洋諸島における熱波・干ばつをさらに悪化させる恐れがある。
- ・ 本プロジェクトを提案するインドの化石燃料大手アダニ社と支持する政府の決意をよそに、様々な団体が手を組み過去最大のコミュニティ動員を行い、Stop Adani(アダニを止める)運動により問題がトップニュースに。
- ・ 国内外銀行にプロジェクトへの支援を撤回させる活動や伝統的なカヌーで石炭の輸出を妨害する直接行動などで抗議



「我々は決して溺れない！我々は闘う！」 太平洋気候変動ウォリアーズ

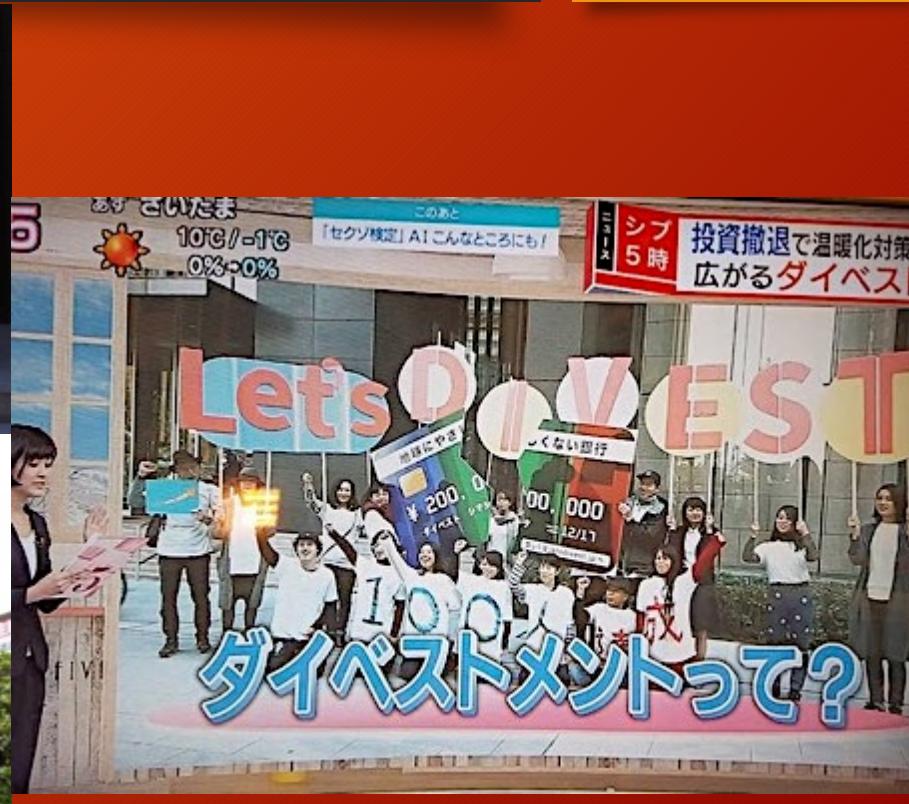
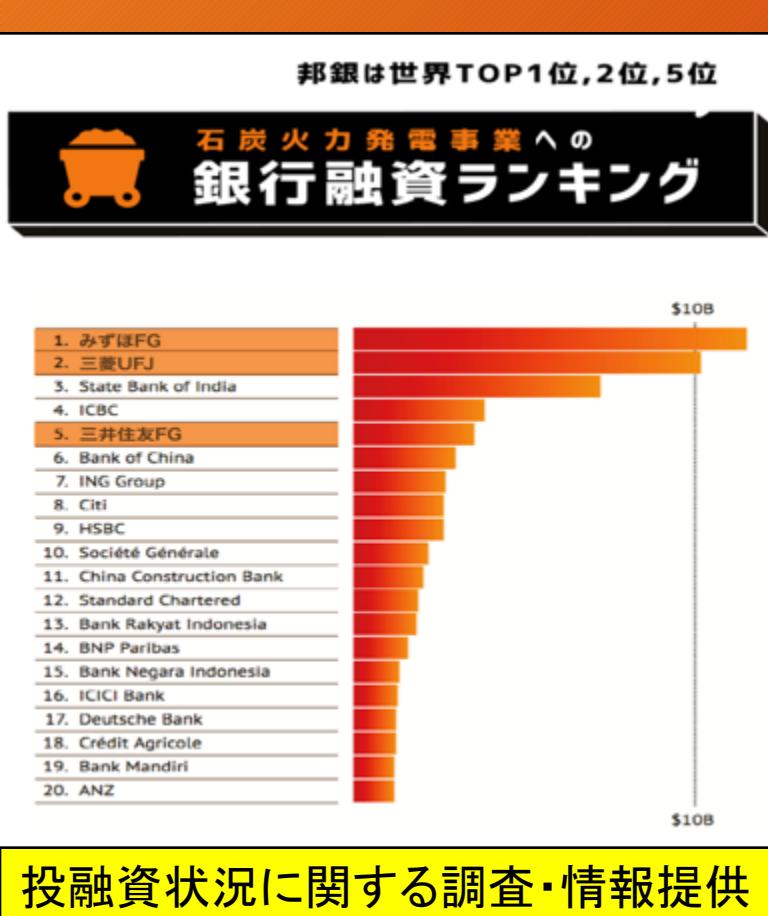
日本:神戸製鋼さん石炭火力発電つくらないで！

- ・ 神戸市は130万kWの石炭火力発電所の新設計画の本拠地で、現在、地元住民、環境団体と弁護団がその建設を止めるために戦っている。
- ・ 市民は石炭火力発電所が呼吸器疾患の原因となる大気汚染物質を大量に放出し、酸性雨と植物への害によって環境を悪化させる恐れがあると述べている。
- ・ さらに、海面上昇の影響を最も受けやすい大都市の一つとして、神戸市を含む大阪湾沿岸部を中心に浸水のリスクを拡大させる恐れがある。
- ・ 市民団体は大気汚染問題や気候変動リスクを巡って計画を主導する神戸製鋼に対して発電所の建設と稼働の差し止めを求め、訴訟を起こしている。



「今の日本の政治や法制度では建設がとまらないのが現状です。そこで私たちは裁判に訴えを起こすことにしました」
甲南大学教授、久保はるかさん

3大メガバンクさん: 石炭火力発電から撤退ください



地球に優しい銀行選び
ダイベストメント

石炭火力発電・採掘事業への新規融資に関する要請

要請事項

1. TCFDの提言にもとづき、温室効果ガスを大量に排出する分野への投融資状況を公開すること。
2. パリ協定の1.5~2°C目標に整合した事業戦略や明確な指標や目標を公表すること。
3. 石炭火力発電事業及び一般炭の採掘事業に関与する企業への新規融資を中止すること。

* 3大メガは石炭火力発電事業への与信を慎重に判断すると明確にした一方、現在の方針はパリ協定の目標達成には不十分。

市民が動けば、銀行は変わる

日本の銀行初！
三井住友信託銀行



新規石炭火力発電 プロジェクトに
原則 取り組まない と発表！

三井住友信託銀行に続き！
りそなホールディングス



新規石炭火力発電 プロジェクトに
原則 取り組まない と発表！

「クールなバンクで、クールな地球」



化石燃料・原発を支援しない
「クールバンク」を応援！

COP24前に「国連責任銀行原則(PRБ)」発表



- ・国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI) は11月26日、「国連責任銀行原則(PRБ : Principles for Responsible Banking)」のパブリックコメント募集を開始。
- ・原則はSDGsとパリ協定が定める目標に整合するよう銀行業務の改革を目指す
- ・創設銀行世界29社が参加するなか、日本の銀行は未参加



COP24開催中:「金融の社会的使命」が問われる

- 世界的銀行における石炭関連企業TOP120社への融資状況が評価される。
- パリ合意から3年、金融の「脱炭素化」が厳しく追求される
- 去年の調査結果に続き、日本のメガバンクの責任が浮き彫りになりつつある。
- もっともCO2排出量の多い石炭開発を支援し続ける金融機関は「社会的責任」を果たしていないと判断される。



1.5C = LIFE



責任のある銀行業務を求める一般預金者の声を銀行に届け、パリ協定の目標達成を促進する金融機関の実現を目指す。



スタッフ・ボランティア
大募集！
www.350.org/ja



@350_Japan



@350Japan



#350japanofficial